

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券
信 託 期 間	2019年 9 月24日から2024年 7 月25日
運 用 方 針	安定的な収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日興アセットマネジメント株式会社が運用する「デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分 配 方 針	毎年3月、9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。※ただし、第1期の決算時においては収益分配を行いません。

デンマーク・カバード債券・
インカムファンド2019-09
（為替ヘッジあり）
愛称：ロイヤルDK2019-09

運 用 報 告 書（全 体 版）

第 1 期（決算日 2020年 3 月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、「デンマーク・カバード債券・インカムファンド
2019-09（為替ヘッジあり）」は2020年 3 月25日に第 1
期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ：https://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間 営業日の午前 9 時～午後 5 時）

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率		
(設定日)	円	円		%	%	百万円
2019年9月24日	10,000	—	—	—	—	1,936
1期(2020年3月25日)	9,483	—	△5.2		98.9	2,079

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

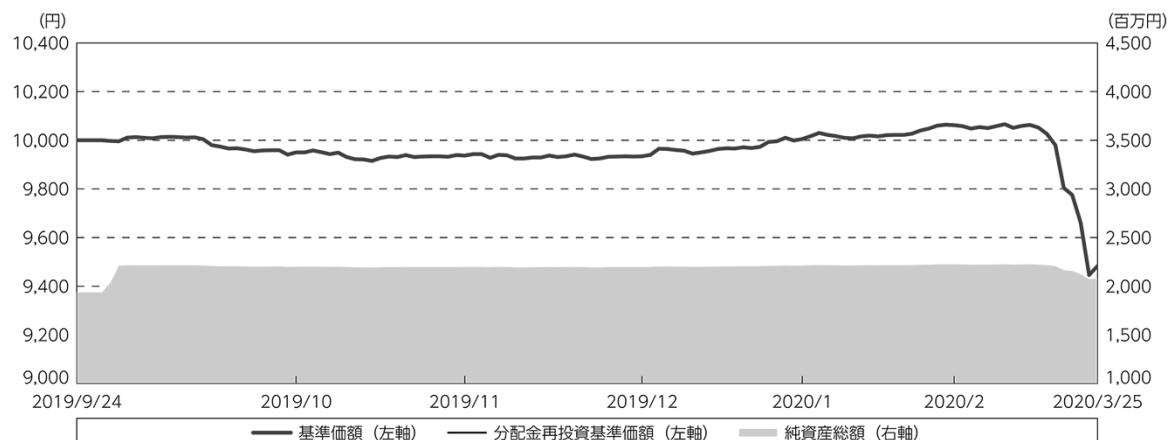
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(設定日)	円		%	%
2019年9月24日	10,000	—	—	—
9月末	9,996	△0.0		97.7
10月末	9,950	△0.5		99.1
11月末	9,937	△0.6		99.2
12月末	9,934	△0.7		99.2
2020年1月末	10,005	0.1		99.3
2月末	10,062	0.6		99.2
(期 末)				
2020年3月25日	9,483	△5.2		98.9

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2019年9月24日～2020年3月25日)

期中の基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：9,483円（既払分配金（税込み）：－円）

騰落率：△ 5.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末 組入比率	騰落率
デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	デンマークのカバード債券	98.9%	－5.0%
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	わが国の公社債	0.0%	－0.1%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は当ファンドの組入日からのものです。

（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

当期初から2019年末にかけては、景気減速感が強まるドイツで財政政策による景気促進策への期待が高まったことや、米中貿易協議の進展への期待などから、欧州の長期金利に連動してデンマークの長期金利が上昇し、デンマーク・カバード債券の価格が軟調に推移しました。特に、期限前償還により発行量が増加した低クーポン債の価格の下落が大きくなりました。

2020年の年明け以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の懸念から、投資家のリスク回避姿勢が強まり、安全資産としての債券が買われ、デンマーク・カバード債券の価格は、下落していた分の大部分を戻しました。

しかし、3月中旬以降は、感染拡大を抑えるため各国で経済活動が制限され、景気減速の懸念が強まったことから、モーゲージ債券の流動性が逼迫するとともにボラティリティが上昇し、デンマーク・カバード債券の価格も大幅に下落しました。

なお、3月中旬には、デンマークの中央銀行が、デンマーククローネの対ユーロ相場を安定化させるために、政策金利を0.15%利上げしました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

当ファンドでは、全体的なバリュエーション水準に留意しつつ、モーゲージ債券に足もと大幅なリスクプレミアムが織り込まれていることを受けて、ポートフォリオ全体の期限前償還考慮後デュレーションをやや長めとしました。

対円での為替ヘッジのプレミアム[※]は、当期末にかけ急激に減少したものの、それ以外の期間は概ね0.4%～0.5%の前後で推移しました。

※対デンマーク・クローネの直物為替レートと為替予約レートとの価格差等から簡便的に算出したものです。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配方針に基づき、第1期の決算については、収益分配を行わないこととしました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第1期
	2019年9月24日～ 2020年3月25日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	59

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を通じて、主としてデンマークのカバード債券に投資します。

・デンマーク・カバード債券・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

原則として、カバード債券の各発行体の信用力や財務状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）に照らして投資を行なうとともに、やや長めとしたデュレーションを維持する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年9月24日～2020年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 26	% 0.260	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.080)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.166)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.263	
期中の平均基準価額は、9,980円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

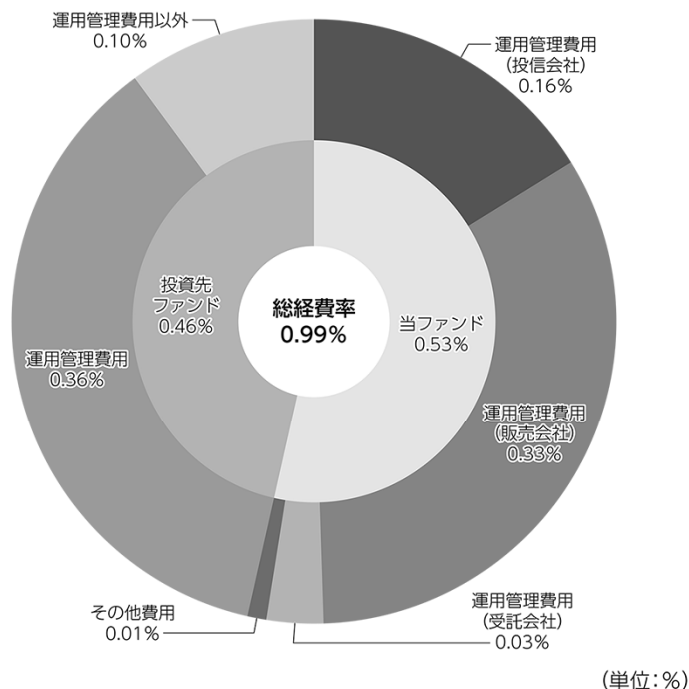
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.99%です。



総経費率(①+②+③)	0.99
①当ファンドの費用の比率	0.53
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.10

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年9月24日～2020年3月25日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	デンマーク・カバード債券・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	口	千円	口	千円
		2, 169, 063, 013	2, 205, 000	22, 539, 254	22, 000
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	101, 041	100	—	—
合 計		2, 169, 164, 054	2, 205, 100	22, 539, 254	22, 000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2019年9月24日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年9月24日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年9月24日～2020年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年3月25日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	比 率
デンマーク・カバード債券・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)		口	千円	%
		2, 146, 523, 759	2, 056, 155	98. 9
	FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	101, 041	99	0. 0
合 計		2, 146, 624, 800	2, 056, 255	98. 9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2020年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,056,255	97.9
コール・ローン等、その他	44,305	2.1
投資信託財産総額	2,100,560	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,100,560,983
コール・ローン等	32,305,966
投資信託受益証券(評価額)	2,056,255,017
未収入金	12,000,000
(B) 負債	21,166,602
未払解約金	15,432,746
未払信託報酬	5,673,479
未払利息	88
その他未払費用	60,289
(C) 純資産総額(A－B)	2,079,394,381
元本	2,192,659,255
次期繰越損益金	△ 113,264,874
(D) 受益権総口数	2,192,659,255口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,483円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,936,511,795円、期中追加設定元本額は274,976,507円、期中一部解約元本額は18,829,047円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9483円です。

(注) 2020年3月25日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は113,264,874円です。

○損益の状況 (2019年9月24日～2020年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	18,839,520
受取配当金	18,861,466
支払利息	△ 21,946
(B) 有価証券売買損益	△126,318,707
売買益	522,907
売買損	△126,841,614
(C) 信託報酬等	△ 5,733,768
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△113,212,955
(E) 追加信託差損益金	△ 51,919
(配当等相当額)	(△ 1,538)
(売買損益相当額)	(△ 50,381)
(F) 計(D＋E)	△113,264,874
次期繰越損益金(F)	△113,264,874
追加信託差損益金	△ 51,919
(配当等相当額)	(△ 1,538)
(売買損益相当額)	(△ 50,381)
分配準備積立金	13,105,752
繰越損益金	△126,318,707

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

デンマーク・カバードボンド・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書(全体版)

第2期(決算日 2019年5月16日) 第4期(決算日 2019年7月16日) 第6期(決算日 2019年9月17日)
第3期(決算日 2019年6月17日) 第5期(決算日 2019年8月16日) 第7期(決算日 2019年10月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。

「デンマーク・カバードボンド・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2019年10月16日に第7期の決算を行ないましたので、第2期から第7期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券（私募）	
信 託 期 間	2019年3月15日から2029年4月16日までです。	
運 用 方 針	主として、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 運 用 対 象	デンマーク・カバードボンド・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を主 要投資対象とします。
	デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり) マザーファンド3	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組 入 制 限	デンマーク・カバードボンド・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	デンマーク・カバードボンド(為替ヘッジあり) マザーファンド3	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<644641>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2019年3月15日	10,000		—	—	—	10
1期(2019年4月16日)	10,105		10	1.2	103.2	11,646
2期(2019年5月16日)	10,159		0	0.5	97.3	17,059
3期(2019年6月17日)	10,200		0	0.4	96.7	17,095
4期(2019年7月16日)	10,166		0	△0.3	99.5	17,017
5期(2019年8月16日)	10,203		0	0.4	96.4	16,997
6期(2019年9月17日)	10,161		0	△0.4	96.9	16,752
7期(2019年10月16日)	10,143		0	△0.2	100.5	18,508

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比 率
			騰 落 率	
第 2 期	(期 首)	円	%	%
	2019年 4 月16日	10, 105	—	103. 2
	4 月末	10, 132	0. 3	98. 7
	(期 末)			
第 3 期	2019年 5 月16日	10, 159	0. 5	97. 3
	(期 首)			
	2019年 5 月16日	10, 159	—	97. 3
	5 月末	10, 186	0. 3	96. 4
第 4 期	(期 末)			
	2019年 6 月17日	10, 200	0. 4	96. 7
	(期 首)			
	2019年 6 月17日	10, 200	—	96. 7
第 5 期	6 月末	10, 229	0. 3	100. 0
	(期 末)			
	2019年 7 月16日	10, 166	△0. 3	99. 5
	(期 首)			
第 6 期	2019年 7 月16日	10, 166	—	99. 5
	7 月末	10, 196	0. 3	99. 3
	(期 末)			
	2019年 8 月16日	10, 203	0. 4	96. 4
第 7 期	(期 首)			
	2019年 8 月16日	10, 203	—	96. 4
	8 月末	10, 198	△0. 0	96. 3
	(期 末)			
第 7 期	2019年 9 月17日	10, 161	△0. 4	96. 9
	(期 首)			
	2019年 9 月17日	10, 161	—	96. 9
	9 月末	10, 178	0. 2	99. 0
第 7 期	(期 末)			
	2019年10月16日	10, 143	△0. 2	100. 5

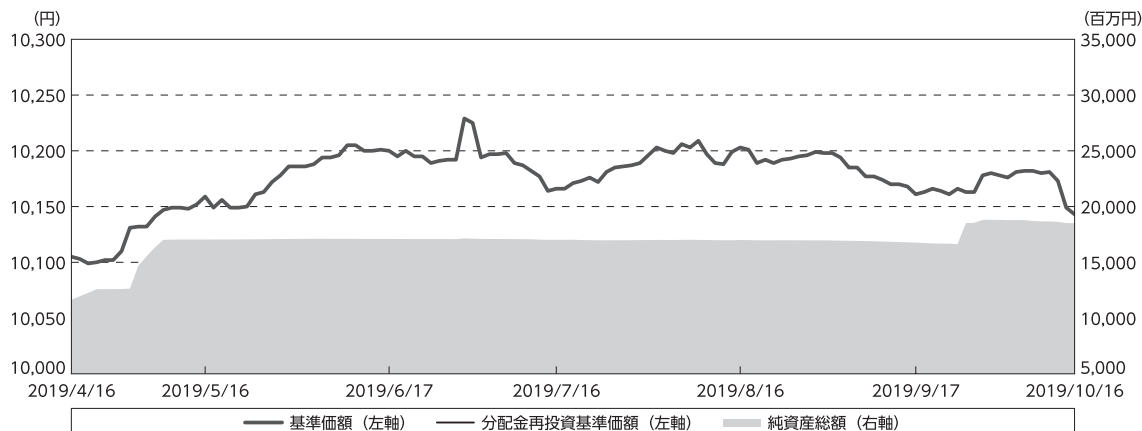
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年4月17日～2019年10月16日）

作成期間中の基準価額等の推移



第2期首：10,105円

第7期末：10,143円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：0.4%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年4月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに実質的に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・期限前償還が加速したこと。

投資環境

（デンマーク債券市況）

当期間の市況に主に影響を与えたのは、2019年8月に米中貿易摩擦が再燃したことや、米国連邦準備制度理事会（F R B）と欧州中央銀行（E C B）が利下げを実施するなかで世界の中央銀行がハト派（景気に対して弱気）的な姿勢を一段と強めたことでした。E C Bは9月の会合で指標金利を0.10%引き下げるとともに量的緩和の再開を決定し、デンマークの中央銀行は量的緩和を行なわないものの、E C Bの利下げに追隨して主要政策金利を引き下げました。一方、F R Bは期間中に7月および9月の会合で2度にわたり各々0.25%の利下げを実施しました。中央銀行の量的緩和による市場介入が世界的に続くとの予想から、世界の債券利回りのボラティリティ（変動性）は低下しました。

期間中のNykredit Totalインデックスは、指標であるスワップ金利が低下したものの、現地通貨建てのトータルリターンは横ばいとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

新しいオンザラン（直近発行）指標銘柄への移行に注目しながら、L T V比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い債券を選別することをめざしました。また、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、対インデックスでやや長めのポジションを維持しました。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	2019年4月17日～ 2019年5月16日	2019年5月17日～ 2019年6月17日	2019年6月18日～ 2019年7月16日	2019年7月17日～ 2019年8月16日	2019年8月17日～ 2019年9月17日	2019年9月18日～ 2019年10月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	158	200	165	202	160	143

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

（デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3）

経済面では、米中貿易摩擦の継続、足元での合意なきブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）リスクの高まり、香港での抗議活動の長期化などによって世界経済に対する向かい風の強まりが継続しています。

ドイツの製造業PMI（購買担当者景況指数）が世界金融危機以降で最悪の水準まで落ち込むなかで、2019年9月のユーロ圏製造業PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回るなど、ユーロ圏経済指標では経済活動が引き続き弱んでいることが示唆されています。7月のユーロ圏鉱工業生産も減少し、期待外れの結果に終わっています。一方で、ユーロ圏サービス業PMIは、多少減速しながらも依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回っており、サービスセクターの堅調さは引き続き明るい材料となっています。2019年9月のインフレ率は、総合インフレ率が再びコンセンサス予想を下回り、上昇率が鈍化しています。コアインフレ率は前年同月比1%へと上昇幅を小幅に拡大したものの、依然として低水準にとどまっており、ECBの公式目標である「2%を下回るが2%に近い水準」を大幅に下回っています。ユーロ圏における経済活動の著しい低迷や、インフレ圧力の欠如を踏まえて、ECBは預金ファシリティ金利を0.10%引き下げマイナス0.50%にすることや、資産買入れプログラムを再開し、期限を定めず毎月200億ユーロのペースで資産購入を継続することなどにより、一段の金融緩和を実施することを決定しました。また、ECBは、ユーロ圏銀行セクターの貸出金利マージンへの圧迫を緩和するために、ユーロ圏銀行セクター向け貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）の貸出金利条件の緩和や、銀行がECBに預け入れる準備金に対する金利の階層化の導入を決定しました。イタリアでは、左派ポピュリズム（大衆迎合主義）政党の「五つ星運動」と中道左派で親EU政党である「民主党」との連立政権の樹立が大統領により承認されました。一方で、スペインでは、暫定首相を務める社会労働党のサンチェス氏が、過半数を占める実行可能な連立政権を樹立するために必要な他党からの支持を得ることができなかったことから、2019年11月に総選挙が実施されることになっています。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2019年 4 月17日～2019年10月16日）

項 目	第 2 期～第 7 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 18	% 0.181	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 16 ）	（ 0.160 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 1 ）	（ 0.005 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 2 ）	（ 0.016 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.050	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.006 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	（ 5 ）	（ 0.049 ）	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	（△ 0）	（△0.005）	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.231	
作成期間の平均基準価額は、10,186円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年4月17日～2019年10月16日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第2期～第7期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	7,246,746	7,362,026	610,539	623,281

○利害関係人との取引状況等

（2019年4月17日～2019年10月16日）

利害関係人との取引状況

<デンマーク・カバードボンド・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）>

区 分	第2期～第7期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 512	百万円 512	% 100.0	百万円 512	百万円 512	% 100.0

<デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3>

区 分	第2期～第7期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 736	百万円 736	% 100.0	百万円 736	百万円 736	% 100.0

平均保有割合 97.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年4月17日～2019年10月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年4月17日～2019年10月16日)

当作成期首残高 (元本)	当作成期設定 元本	当作成期解約 元本	当作成期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 10	百万円 —	百万円 10	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2019年10月16日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第 1 期 末	第 7 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千口 11,453,208	千口 18,089,416	千円 18,416,834

(注) 親投資信託の2019年10月16日現在の受益権総口数は、18,696,405千口です。

○投資信託財産の構成

(2019年10月16日現在)

項 目	第 7 期 末	
	評 価 額	比 率
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3	千円 18,416,834	% 98.9
コール・ローン等、その他	197,372	1.1
投資信託財産総額	18,614,206	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3において、当作成期末における外貨建純資産（19,313,508千円）の投資信託財産総額（19,333,058千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=16.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第 2 期末	第 3 期末	第 4 期末	第 5 期末	第 6 期末	第 7 期末
	2019年 5 月16日現在	2019年 6 月17日現在	2019年 7 月16日現在	2019年 8 月16日現在	2019年 9 月17日現在	2019年10月16日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	17,065,574,003	17,103,898,857	17,046,891,918	17,013,964,184	16,835,677,226	18,614,206,105
コール・ローン等	114,601,763	76,308,289	70,935,440	46,582,631	115,309,690	127,503,719
デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）サブファンド（信託）	16,950,972,240	17,027,590,568	16,975,956,478	16,913,763,832	16,720,367,536	18,416,834,861
未収入金	—	—	—	53,617,721	—	69,867,525
(B) 負債	5,993,088	8,538,384	29,362,783	16,084,755	82,851,787	105,964,292
未払解約金	—	—	19,999,999	5,000,000	70,169,998	91,999,998
未払信託報酬	4,263,560	5,337,224	4,836,828	5,144,654	5,288,822	5,168,429
未払利息	145	88	106	69	164	136
その他未払費用	1,729,383	3,201,072	4,525,850	5,940,032	7,392,803	8,795,729
(C) 純資産総額（A－B）	17,059,580,915	17,095,360,473	17,017,529,135	16,997,879,429	16,752,825,439	18,508,241,813
元本	16,792,802,599	16,759,452,819	16,739,810,313	16,660,213,533	16,487,621,693	18,246,734,121
次期繰越損益金	266,778,316	335,907,654	277,718,822	337,665,896	265,203,746	261,507,692
(D) 受益権総口数	16,792,802,599口	16,759,452,819口	16,739,810,313口	16,660,213,533口	16,487,621,693口	18,246,734,121口
1 万口当たり基準価額（C／D）	10,159円	10,200円	10,166円	10,203円	10,161円	10,143円

（注）当ファンドの第 2 期首元本額は11,525,932,517円、第 2 ～ 7 期中追加設定元本額は7,421,153,313円、第 2 ～ 7 期中一部解約元本額は700,351,709円です。

（注）1 口当たり純資産額は、第 2 期1.0159円、第 3 期1.0200円、第 4 期1.0166円、第 5 期1.0203円、第 6 期1.0161円、第 7 期1.0143円です。

○損益の状況

項 目	第 2 期	第 3 期	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期
	2019年 4 月 17 日～ 2019年 5 月 16 日	2019年 5 月 17 日～ 2019年 6 月 17 日	2019年 6 月 18 日～ 2019年 7 月 16 日	2019年 7 月 17 日～ 2019年 8 月 16 日	2019年 8 月 17 日～ 2019年 9 月 17 日	2019年 9 月 18 日～ 2019年 10 月 16 日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 3,004	△ 4,021	△ 2,656	△ 2,264	△ 3,137	△ 2,207
受取利息	—	—	—	—	—	53
支払利息	△ 3,004	△ 4,021	△ 2,656	△ 2,264	△ 3,137	△ 2,260
(B) 有価証券売買損益	84,248,551	76,497,913	△ 51,597,878	67,858,734	△ 62,188,219	△ 26,435,170
売買益	84,248,551	76,618,328	31,235	67,941,027	368,291	267,936
売買損	—	△ 120,415	△ 51,629,113	△ 82,293	△ 62,556,510	△ 26,703,106
(C) 信託報酬等	△ 5,460,406	△ 6,834,745	△ 6,194,591	△ 6,588,841	△ 6,772,776	△ 6,603,421
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	78,785,141	69,659,147	△ 57,795,125	61,267,629	△ 68,964,132	△ 33,040,798
(E) 前期繰越損益金	△ 47,308,461	31,414,169	100,954,851	42,954,501	103,142,450	33,424,607
(F) 追加信託差損益金	235,301,636	234,834,338	234,559,096	233,443,766	231,025,428	261,123,883
(配当等相当額)	(△ 332)	(3,132,424)	(3,128,753)	(3,113,876)	(3,081,619)	(23,223,912)
(売買損益相当額)	(235,301,968)	(231,701,914)	(231,430,343)	(230,329,890)	(227,943,809)	(237,899,971)
(G) 計 (D + E + F)	266,778,316	335,907,654	277,718,822	337,665,896	265,203,746	261,507,692
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G + H)	266,778,316	335,907,654	277,718,822	337,665,896	265,203,746	261,507,692
追加信託差損益金	235,301,636	234,834,338	234,559,096	233,443,766	231,025,428	261,123,883
(配当等相当額)	(3,138,657)	(3,132,424)	(3,128,753)	(3,113,876)	(3,081,619)	(24,313,133)
(売買損益相当額)	(232,162,979)	(231,701,914)	(231,430,343)	(230,329,890)	(227,943,809)	(236,810,750)
分配準備積立金	31,476,680	101,073,316	119,058,124	139,857,770	153,895,021	164,214,147
繰越損益金	—	—	△ 75,898,398	△ 35,635,640	△ 119,716,703	△ 163,830,338

(注) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年 4 月 17 日～2019年 10 月 16 日の期間に当ファンドが負担した費用は20,943,212円です。

(注) 分配金の計算過程（2019年 4 月 17 日～2019年 10 月 16 日）は以下の通りです。

項 目	2019年 4 月 17 日～ 2019年 5 月 16 日	2019年 5 月 17 日～ 2019年 6 月 17 日	2019年 6 月 18 日～ 2019年 7 月 16 日	2019年 7 月 17 日～ 2019年 8 月 16 日	2019年 8 月 17 日～ 2019年 9 月 17 日	2019年 9 月 18 日～ 2019年 10 月 16 日
a. 配当等収益(経費控除後)	18,649,593円	23,597,133円	18,103,273円	21,365,768円	15,486,094円	13,712,864円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越金額(繰戻後))	12,826,997円	46,062,014円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	235,301,636円	234,834,338円	158,660,698円	197,808,126円	111,308,725円	97,293,545円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	90円	31,414,169円	100,954,851円	118,492,002円	138,408,927円	150,501,283円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	266,778,316円	335,907,654円	277,718,822円	337,665,896円	265,203,746円	261,507,692円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	158円	200円	165円	202円	160円	143円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2019年4月17日から2019年10月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

デンマーク・カバードボンド（為替ヘッジあり）マザーファンド3

運用報告書

第1期（決算日 2019年10月16日）
 (2019年3月15日～2019年10月16日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2019年3月15日から原則無期限です。
運用方針	主として、デンマークのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	デンマークのカバードボンドを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ポートフォリオの構築にあたっては、発行体の信用力や利回りの水準などを重視し、リスク分散を考慮しながら決定します。

外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639079>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%	%		百万円
2019年3月15日	10,000	—	—		436
1期(2019年10月16日)	10,181	1.8	101.0		19,034

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	債 組 入 比	券 率
		騰 落 率		
(設定日)	円	%		%
2019年3月15日	10,000	—		—
3月末	10,175	1.8		106.6
4月末	10,147	1.5		99.2
5月末	10,206	2.1		97.0
6月末	10,253	2.5		100.4
7月末	10,224	2.2		99.5
8月末	10,230	2.3		96.6
9月末	10,214	2.1		99.5
(期 末)				
2019年10月16日	10,181	1.8		101.0

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2019年3月15日～2019年10月16日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に10,181円となり、騰落率は+1.8%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

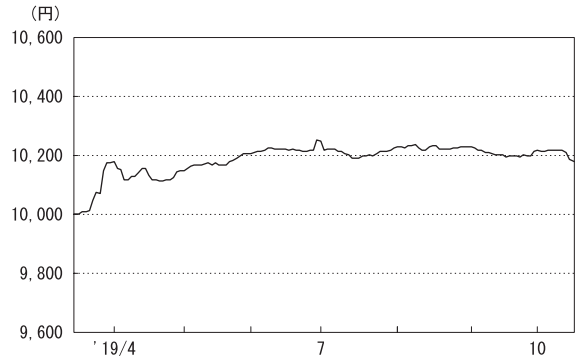
<値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資債券の利回りが低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・信用スプレッド（利回り格差）が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・期限前償還が加速したこと。

基準価額の推移



設 定 時	期中高値	期中安値	期 末
2019/03/15	2019/06/28	2019/03/15	2019/10/16
10,000円	10,253円	10,000円	10,181円

(デンマーク債券市況)

当期間の市況に主に影響を与えたのは、2019年8月に米中貿易摩擦が再燃したことや米国連邦準備制度理事会（FRB）と欧州中央銀行（ECB）が利下げを実施するなかで世界の中央銀行がハト派的な姿勢を一段と強めたことでした。ECBは最近の9月の会合で指標金利を0.10%引き下げるとともに量的緩和の再開を決定し、デンマークの中央銀行は量的緩和を行なわないもののECBの利下げに追随して主要政策金利を引き下げました。一方、FRBは期間中に7月および9月の会合で2度にわたり各々0.25%の利下げを実施しました。中央銀行の量的緩和による市場介入が世界的に続くとの予想から、世界の債券利回りのボラティリティは低下しました。

期間中のNykkredit Totalインデックスは、指標であるスワップ金利が低下したことから、現地通貨建てのトータルリターンはプラスとなりました。

ポートフォリオ

新しいオンザラン（直近発行）指標銘柄への移行に注目しながら、LTV比率（担保物件の評価額に対するローンの比率）が低く資本比率と超過担保の水準が高い債券を選別することをめざしました。また、ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は、対インデックスでやや長めのポジションを維持しました。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

○今後の運用方針

経済面では、米中貿易摩擦の継続、足元での合意なきブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）リスクの高まり、香港での抗議活動の長期化などによって世界経済に対する向かい風の強まりが継続しています。

ドイツの製造業PMI（購買担当者景況指数）が世界金融危機以降で最悪の水準まで落ち込むなかで、2019年9月のユーロ圏製造業PMIは景気の拡大・縮小の分岐点である50を下回るなど、ユーロ圏経済指標では経済活動が引き続き弱含んでいることが示唆されています。7月のユーロ圏鉱工業生産も減少し、期待外れの結果に終わっています。一方で、ユーロ圏サービス業PMIは、多少減速しながらも依然として景気の拡大・縮小の分岐点である50を上回っており、サービスセクターの堅調さは引き続き明るい材料となっています。9月のインフレ率は、総合インフレ率が再びコンセンサス予想を下回り、上昇率が鈍化しています。コアインフレ率は2018年同月比1%へと上昇幅を小幅に拡大したものの依然として低水準にとどまっており、ECBの公式目標である「2%を下回るが2%に近い水準」を大幅に下回っています。ユーロ圏における経済活動の著しい低迷や、インフレ圧力の欠如を踏まえて、ECBは預金ファシリティ金利を0.10%引き下げマイナス0.50%にすることや、資産買い入れプログラムを再開し、期限を定めず毎月200億ユーロのペースで資産購入を継続することなどにより、一段の金融緩和を実施することを決定しました。また、ECBは、ユーロ圏銀行セクターの貸出金利マージンへの圧迫を緩和するために、ユーロ圏銀行セクター向け貸出条件付き長期資金供給オペ（TLTRO）の貸出金利条件の緩和や、銀行がECBに預け入れる準備金に対する金利の階層化の導入を決定しました。イタリアでは、左派ポピュリズム（大衆迎合主義）政党の「五つ星運動」と中道左派で親EU政党である「民主党」との連立政権の樹立が大統領により承認されました。一方で、スペインでは、暫定首相を務める社会労働党のサンチェス氏が、過半数を占める実行可能な連立政権を樹立するために必要な他党からの支持を得ることができなかったことから、11月に総選挙が実施されることになっています。

主として、金融機関が保有する債権を担保とするデンマーク・クローネ建てのカバードボンドに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 3 月15日～2019年10月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 0	% 0.000	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(△1)	(△0.006)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、10,207円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年 3 月15日～2019年10月16日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	千デンマーククローネ 1,607,108	千デンマーククローネ 156,179 (245,961)

(注) 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年3月15日～2019年10月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 743	百万円 743	% 100.0	百万円 743	百万円 743	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年3月15日～2019年10月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2019年10月16日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年末満
デンマーク	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	%	%	%	%	%
	1, 176, 556	1, 197, 353	19, 229, 495	101.0	—	101.0	—	—
合 計	1, 176, 556	1, 197, 353	19, 229, 495	101.0	—	101.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	償還年月日
JYSKE REALKREDIT A/S	2.0	16, 266	16, 787	269, 602	2047/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	2.0	59, 263	60, 980	979, 345	2047/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.5	111, 524	114, 200	1, 834, 059	2050/10/1
JYSKE REALKREDIT A/S	1.0	84, 600	83, 407	1, 339, 532	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	81, 602	84, 127	1, 351, 091	2040/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	66, 347	68, 234	1, 095, 848	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	20, 548	21, 206	340, 568	2047/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	2.0	43, 068	44, 454	713, 939	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.5	123, 944	127, 031	2, 040, 125	2050/10/1
NORDEA KREDIT REALKREDIT	1.0	27, 800	27, 412	440, 244	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	103, 680	106, 889	1, 716, 644	2040/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	27, 178	28, 046	450, 426	2047/10/1

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額面金額	評 価 額	外貨建金額	邦貨換算金額
(デンマーク) 普通社債券(含む投資法人債券)	%	千デンマーククローネ	千デンマーククローネ	千円	償還年月日
NYKREDIT REALKREDIT AS	2.0	34, 528	35, 522	570, 496	2047/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.5	17, 384	17, 818	286, 170	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	49, 806	49, 559	795, 920	2050/10/1
NYKREDIT REALKREDIT AS	1.0	99, 997	98, 534	1, 582, 462	2050/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.5	63, 211	65, 104	1, 045, 577	2040/10/1
REALKREDIT DANMARK	2.0	18, 252	18, 826	302, 361	2047/10/1
REALKREDIT DANMARK	2.0	45, 600	46, 876	752, 830	2047/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.5	41, 958	42, 908	689, 108	2050/10/1
REALKREDIT DANMARK	1.0	39, 992	39, 423	633, 139	2050/10/1
合 計				19, 229, 495	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年10月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 19, 229, 495	% 99.5
コール・ローン等、その他	103, 563	0.5
投資信託財産総額	19, 333, 058	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（19, 313, 508千円）の投資信託財産総額（19, 333, 058千円）に対する比率は99.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1デンマーククローネ=16.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年10月16日現在）

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	38,771,058,105
コール・ローン等	22,210,394
公社債(評価額)	19,229,495,520
未収入金	19,507,561,073
未収利息	11,207,721
前払費用	583,397
(B) 負債	19,736,370,785
未払金	19,666,503,243
未払解約金	69,867,525
未払利息	17
(C) 純資産総額(A－B)	19,034,687,320
元本	18,696,405,542
次期繰越損益金	338,281,778
(D) 受益権総口数	18,696,405,542口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,181円

(注) 当ファンドの設定時元本額は436,782,900円、期中追加設定元本額は18,870,161,725円、期中一部解約元本額は610,539,083円です。

(注) 2019年10月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・デンマーク・カバードボンド・ファンド
（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け） 18,089,416,424円
- ・グローバル担保付き債券ファンド（為替ヘッジあり） 606,989,118円

(注) 1口当たり純資産額は1.0181円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○損益の状況（2019年3月15日～2019年10月16日）

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	150,550,847
受取利息	150,827,859
支払利息	△ 277,012
(B) 有価証券売買損益	△ 91,285,098
売買益	430,241,660
売買損	△ 521,526,758
(C) 保管費用等	△ 968,865
(D) 当期損益金(A+B+C)	58,296,884
(E) 追加信託差損益金	292,727,373
(F) 解約差損益金	△ 12,742,479
(G) 計(D+E+F)	338,281,778
次期繰越損益金(G)	338,281,778

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

約款変更について

2019年3月15日から2019年10月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運 用 方 針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組 入 制 限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド
（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2019年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

<301038>

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	—	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	—	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第8期(2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第9期(2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

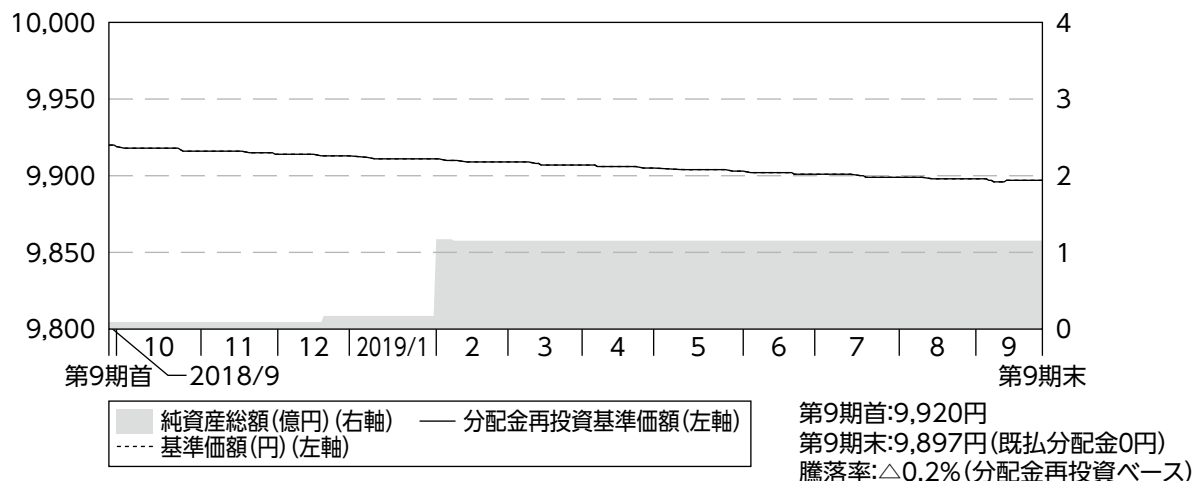
年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2018年 9月25日	円 9,920	% —	% 3.7	% —
9月末	9,919	△0.0	3.7	—
10月末	9,916	△0.0	0.4	—
11月末	9,914	△0.1	—	—
12月末	9,913	△0.1	—	—
2019年 1月末	9,911	△0.1	—	—
2月末	9,909	△0.1	—	—
3月末	9,907	△0.1	—	—
4月末	9,905	△0.2	—	—
5月末	9,903	△0.2	—	—
6月末	9,901	△0.2	—	—
7月末	9,899	△0.2	—	—
8月末	9,898	△0.2	—	—
(当 期 末) 2019年 9月25日	9,897	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

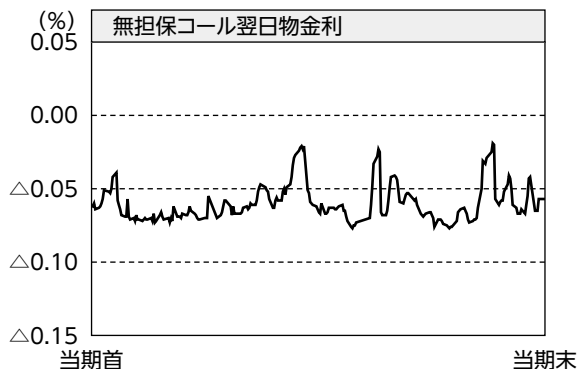


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。また、マイナス利回りや信託報酬などのコスト要因により、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

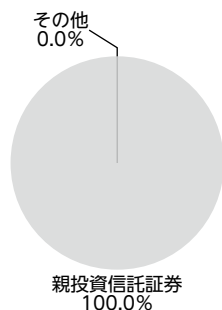
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

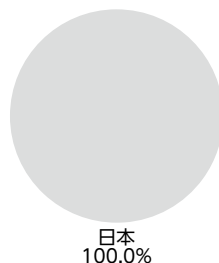
	当期末
	2019年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

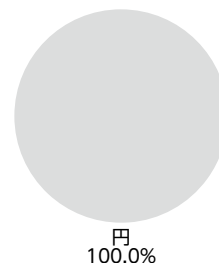
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第9期
		2018年9月26日～2019年9月25日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	482

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2018年9月26日～2019年9月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,907円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.108)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(－)	(－)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.003)	
合計	15	0.148	

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 106,822	千円 108,254	千口 1,985	千円 2,011

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.158884	百万円 0.158884	% 100.0	百万円 0.158884	百万円 0.158884	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	15	2	13.3	15	2	13.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,783,275	603,638	12.6	4,782,299	603,726	12.6

<平均保有割合 0.5%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

< 親投資信託残高 >

	当 期 首(前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 9,085	千口 113,922	千円 115,391

(注) 親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、8,727,644千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短 期 金 融 資 産 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 115,391	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	144	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	115,535	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年9月25日現在
(A) 資 産	115,535,411円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	141,673
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	115,391,907
未 収 入 金	1,831
(B) 負 債	85,780
未 払 信 託 報 酬	81,556
そ の 他 未 払 費 用	4,224
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	115,449,631
元 本	116,655,179
次 期 繰 越 損 益 金	△1,205,548
(D) 受 益 権 総 口 数	116,655,179口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,897円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年9月26日 至 2019年9月25日
(A) 配 当 等 収 益	△2円
支 払 利 息	△2
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△61,285
売 買 益	188
売 買 損	△61,473
(C) 信 託 報 酬 等	△115,175
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△176,462
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△33,546
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,542,046)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,537,586)
(G) 計 (D+E+F)	△1,205,548
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△1,205,548
追 加 信 託 差 損 益 金	△995,540
(配 当 等 相 当 額)	(5,539,644)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△6,535,184)
分 配 準 備 積 立 金	94,278
繰 越 損 益 金	△304,286

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,289,891円、期中追加設定元本額は109,281,288円、期中一部解約元本額は1,916,000円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	5,539,644円
(D) 分配準備積立金額	94,278円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	5,633,922円
(F) 期末残存口数	116,655,179口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	482円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。
なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第12期（決算日 2019年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率			
第 8 期 (2015年9月25日)	円	%		%	%	%	百万円
	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	—	7,434
第 9 期 (2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	—	7,659
第10期 (2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	—	7,717
第11期 (2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	—	8,170
第12期 (2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—	8,839

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2018年 9月25日	円	%		%	%	%
	10,138	—	10,106	—	3.7	—
9月末	10,138	0.0	10,106	△0.0	3.7	—
10月末	10,136	△0.0	10,105	△0.0	0.4	—
11月末	10,135	△0.0	10,104	△0.0	—	—
12月末	10,135	△0.0	10,104	△0.0	—	—
2019年 1月末	10,134	△0.0	10,103	△0.0	—	—
2月末	10,133	△0.0	10,103	△0.0	—	—
3月末	10,132	△0.1	10,102	△0.0	—	—
4月末	10,131	△0.1	10,102	△0.0	—	—
5月末	10,131	△0.1	10,101	△0.0	—	—
6月末	10,130	△0.1	10,101	△0.0	—	—
7月末	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—
8月末	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—
(当 期 末) 2019年 9月25日	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	—

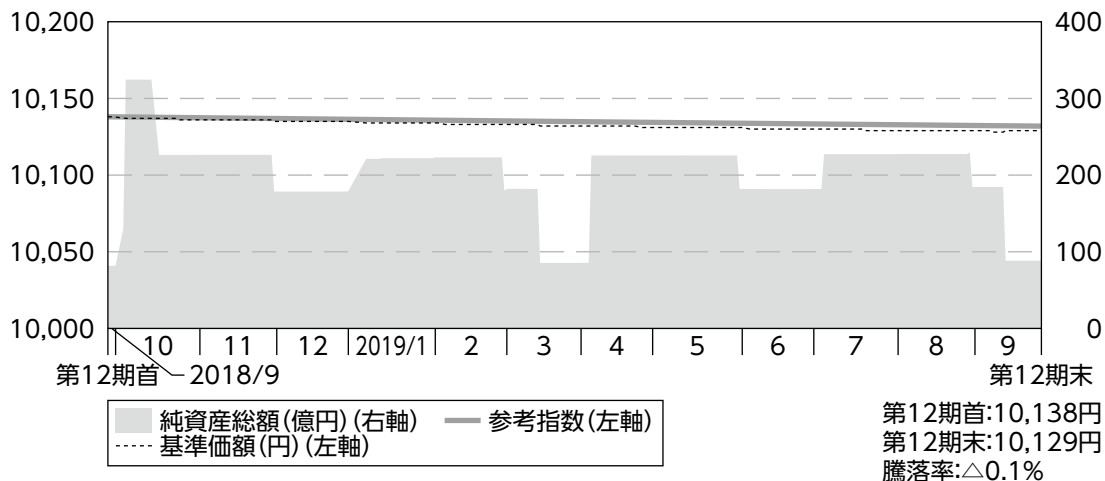
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注)参考指数は、2018年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。また、マイナス利回りなどの要因により、基準価額は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの保有短期債の満期償還以降は、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



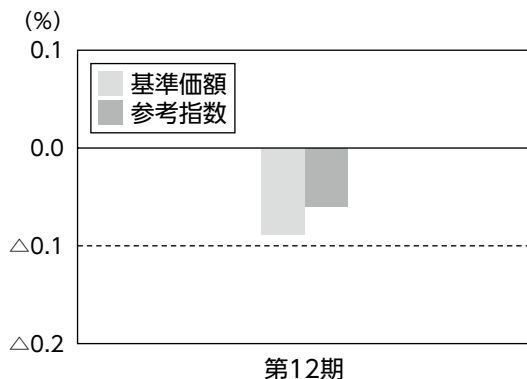
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2018年9月26日~2019年9月25日)		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.005 (-) (-) (0.005)	(c) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.005	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,132円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当		期	
		買	付 額	売	付 額
国	社債券（投資法人債券を含む）		千円		千円
内			－		－ (300,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) ()内は償還による減少分です。

(注3) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
金 銭 信 託	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0	百万円 160,361	百万円 160,361	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	4,783,275	603,638	12.6	4,782,299	603,726	12.6

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,843,080	100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	8,843,080	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2019年9月25日現在
(A)資 産	8,843,080,844円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,843,080,844
(B)負 債	3,259,864
未 払 解 約 金	3,241,831
未 払 利 息	15,653
そ の 他 未 払 費 用	2,380
(C)純 資 産 総 額(A-B)	8,839,820,980
元 本	8,727,644,976
次 期 繰 越 損 益 金	112,176,004
(D)受 益 権 総 口 数	8,727,644,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,129円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2018年9月26日 至 2019年9月25日
(A)配 当 等 収 益	△15,461,057円
受 取 利 息	625,332
支 払 利 息	△16,086,389
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△610,000
売 買 損 益	△610,000
(C)そ の 他 費 用	△816,874
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△16,887,931
(E)前 期 繰 越 損 益 金	110,872,101
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	635,152,092
(G)解 約 差 損 益 金	△616,960,258
(H) 計 (D+E+F+G)	112,176,004
次 期 繰 越 損 益 金(H)	112,176,004

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は8,059,144,217円、期中追加設定元本額は47,215,633,349円、期中一部解約元本額は46,547,132,590円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	1,732,720,239円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	113,922,310円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	72,744,502円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	34,395,203円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	87,680円
日本株配当戦略投信2016-09(適格機関投資家専用)	9,873円
日本株配当戦略投信2019-09(適格機関投資家専用)	9,873円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,873円

お知らせ

当ファンドの委託会社であります三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社は、2018年10月1日付で、三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継いたしました。

なお、本件承継に伴いファンドの運用方針、運用プロセス等に変更はありません。